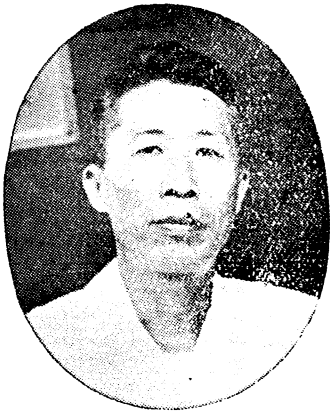


## 目 次

就任のことば	
離任のことば	
就任にあたって	
離任にあたって	
毎月勤労統計調査結果速報	3
本県工業の概況	7
個人商工業経済調査(4)	11
昭和28年度輸出向工業製品調査概況	11
本県の生産動態統計調査の概況	14
7月末現在の本県の人口	17
茨城県農村経済力測定調査(その6)	18
近着書目録	22



## 就 任 の こ と ば

茨城県総務部長  
茨城県統計協会長

木 村 凡 夫

今回、はからずも茨城県総務部長を拝命するとともに、茨城県統計協会々則の定めるところにより、本協会々長に就任致しましたので、誌上から関係各位に御挨拶申し上げます。

七月二十四日退任されました本協会々長であつた細田前総務部長の主導のもとに、本県調査統計も大きな進歩を遂げ、全国に冠たる成績を残されましたことは、一に各位の御協力の賜とここに改めて深甚の敬意を表する次第であります。

昔から「統計は政治、行政に左右されずに政治、行政のための羅針盤となる基礎資料として最も重要なものである」とは、いわれておるが、過去の日本においては、合理的精神に乏しく、兎角統計が軽視され勝ちでありまして、その結果が敗戦の悲惨事を招いたというも過言でないともいわれておるのであります。

戦後におきましては、わが国の統計も米国の指導と相まつて、その重要性の認識が深まり中央、地方を通じて統計機構の整備と関係各位の携まざる努力と御協力とによつて異常な発展を遂げ国際的水準にまで達するようになったことは御同慶に堪えないところであります。

政治、行政を左右する、その統計の生命とする真実性、信憑性について考えてみますと、これを作る人、これに協力する人が充分に理解し誠意と責任とをもつてあたらなければ、立派な結果が得られないわけでありまして、いわゆるよい統計は統計思想の普及発達がなくては生れないといわなければなりません。

又立派に作られた統計は社会生活に直接役立つことによつて、はじめてその真価が認められるものであり、これには県民一人一人の日常生活にまで統計利用の習慣が滲透するよう努めなければなうないと存じます。

この意味において一層関係者各位の旧に倍する御支援と御協力ををお願いして、調査統計事業の推進を図り統計の普及と活用とを旨として邁進いたしたいと存じます。

各位の御健康と御多幸をお祈りして就任の御挨拶といたします。



## 離任のこゝば

前茨城県総務部長  
前茨城県統計協会々長

細田 武

今回はからずも、茨城県信用農業協同組合連合会々長に推され、七月二十四日、総務部長を辞任するとともに、統計協会々長を離任すること

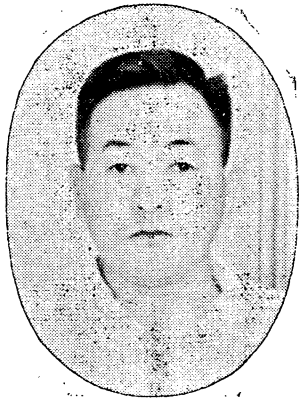
になりましたので誌上を通じ関係各位に一言御挨拶申し上げます。

顧りみますると、昭和二十三年五月、茨城県総務部長に補せられるとともに、茨城県統計協会々長に就任いたしましたのでありますが、逐年本県調査統計事業も大きな進歩を遂げ、全国有数の好成績を挙げており、又一面統計協会も順調な発展を見ておりますことは、一に各位の御協力と御支援の賜と、こゝにあらためて深甚の謝意を表する次第であります。

わが国の調査統計事業も、戦後著しく、発達し世界的水準にまで達するようになったことは、各位とともに御同慶に堪えないところでありますがよい政治が行われるためには、為政者は勿論一般国民が科学的、合理的精神に培われ、統計そのものを、充分に理解することにあると思われるが、わが国民の統計常識が未だ普遍化せず極めて低位にあることは遺憾に堪えないところであります。このたび統計を作る立場から、利用する立場となり、統計作成の協力者としての立場となつたのでありますが、今後におきましても、平素軽視勝ちの利用者側に対して統計の利用と活用等について、たえず啓蒙の機会をとらえ、統計思想の普及に協力いたし、もつて過去の御厚意に対し、お酬いいたしたいと念じておる次第であります。

今後ますます調査統計事業も複雑多岐にわたり、関係各位の御労苦も一入のことゝ存ぜられますが、わが国統計界のため、尙一層の御努力と御協力をお願いする次第であります。

各位の御健康と御発展とお祈りして離任の御挨拶といたします。



## 離任にあたって

前茨城県総務部調査課長  
前茨城県統計協会副会長  
茨城県知事室生活科学課長  
兼科学技術研究所生活科学班長

村田 眞 道

今回の県庁人事の異動によつてはからずも、生活科学課長に転じ、調査課長ならびに県統計協会副会長を離任いたすことゝなりましたので情

熱を傾け、互に協力し合つて苦勞を共にした親しみ深い関係各位に誌上から御挨拶申し上げます。

顧りみますと、昭和二十二年六月調査課長を命ぜられ、同時、県統計協会副会長に就任したのでありますが、以来満七年一ヶ月、その間大過なく、榮ある調査統計事業の推進と発展に寄与し得ましたことは、これ一に關係各位の御支援と御協力の賜でありまして、こゝに改めて、深甚の感謝の意を表する次第であります。

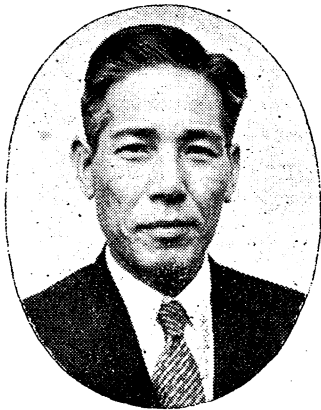
私の就任した当時は戦後の、おちつきもなく、占領下であり、わが国の統計も幼稚であり、重要性の認識も欠けていたことが、ライス博士の來朝によつて指摘され、中央、地方を通じて、急激に、機構が拡充強化され統計の重要性が認識されるようになり、本県においても、全国に魁けて、昭和二十三年七月地方事務所に調査室を設け、更に、昭和二十五年九月に調査課に昇格せしめる等、統計機構は益々拡充、強化の一途を辿り、私が皆様とともに、全精魂を傾注して、然も、愉快に事業の向上、発展を図り得られましたことは、公私ともに皆様から与えられた御協力の結果でありまして感謝の外はないのであります。

又特に私の終生思い出深いものは、一九五〇年世界センサスを記念し、全国に魁けて、その類のない、統計の殿堂である統計館の建設でありました。この建設に対し關係各位の心からなる御協力を頂きましたことは、深く感激しておる次第であります。

逐年ますます統計は重要性を加え、これが利用度も高くなりつゝある時、各位には、利用者の立場になつて益々立派な統計の作成に邁進されんことをお願いするとともに、私も事業の關係上最も關係深い、生活科学課長でありますので、将来とも旧に倍する御愛顧御協力をお願いする次第であります。

ここに先輩の業を継いで、私の時代に復刊した懐かしい茨城調査時報を通じて御挨拶を申し上げることが出来ますことは、非常なよろこびであります。

最後に先輩及び關係者各位の御健康を祈り、新進有能な柏原課長を中心として益々調査統計事業の繁榮されることを念じて御挨拶といたします。



## 就任にあたって

茨城県総務部調査課長  
茨城県統計協会副会長

柏原 誠

先般の人事異動によつて、はからずも調査課長を命ぜられるとともに茨城県統計協会々則の定めるところにより本協会副会長に就任いたすこととなりましたことは誠に光榮に存ずるところであり、その責務の重且

つ大であることを痛感するものであります。

もとより統計につきましては全くの素人である私ではありますが、前任者の偉大なる努力により築かれた基礎を一層鞏固たらしめ皆様とともに新しい興味と熱意とをもつて精魂を打ち込みたいと存じますので、何卒御指導と御鞭撻とをお願いする次第であります。

近年ますます統計の重要性が叫ばれ、統計技術も非常な進歩を遂げており特に本県の統計は皆さまの御努力と御協力により年々立派な成績をあげ調査茨城の真髓を発揮しておりますことは御同慶に堪えないところであります。

然るに、この努力と協力の結集によつて得られた統計が、政治、行政、経済、文化、社会等あらゆる分野における諸施策の基礎資料として十二分に活用されているかどうかであります。統計はただ結果を得るだけではその目的を達したということとはできないものであり、その結果を社会生活に反映せしめることが窮極の目的であると思います。従つていわゆる集積された統計を、為政者が政治に、企業者が経営に十二分に、利用し活用することにあると思うのであります。然しながらこれが、充分でなかつたことは、結果の公表が、迅速性を欠いていたことも考えられますが、何よりも統計が大衆化され、日常生活の指針として、利用されるように徹底されていないことにあると考えられますので、統計思想の普及には、格段の意を用い、機会あるごとに、これが滲透を期して、統計のもつ、本来の意義に合致さすべきだと思ふのであります。

この観点から私は今後統計従事者の一人として、これが一層の推進を図り、統計の普及と活用を旨として邁進し、本県統計行政の発展に、ひいては、県民の繁榮のために微力ながらも、精魂を傾注致したいと存ずるものであります。よろしく積極的な御協力と御援助をお願い致します。

最後に関係者の皆さま方の御健康と御発展をお祈りして御挨拶といたします。

毎月勤労統計調査結果速報

(昭和29年5月分)

昭和29年7月1日

労働省大臣官房労働統計調査部  
茨 城 縣

— 結果の概況 —

1. 平均賃金の推移

本月の常用労働者の1人当りの現金給与総額は

	本月	対前月比
産業総数	14,553円	2.2% ( 316円)増加
鉱 業	13,475円	1.8% ( 248円)〃
製 造 業	14,024円	0.2% ( 325円)〃
卸売及び 小 売 業	13,945円	4.6% ( 622円)〃

運輸通信業及び  
その他の公益事業 15,913円対前月比 3.0% ( 477円)〃

となつており産業総数において2.2%と増加しており他産業においてもそれぞれ僅かに増加しているがこれは、「特別に支払われた給与」の増加によるものである。

2. 平均総実労働時間数及び出勤日数

本月の1人当りの総実労働時間数は産業総数において

187.7時間で前月に比し10.6時間、出勤日数では22.8日で前月に比し1.3日の減となつているがこれは本月は休日が前月に較べて多かつたためである。

3. 雇用の傾向と労働異動

本月末推計労働者数は55,019人(男44,684人女10,335人)で前月に比し2,901人の増加となつている。

産業別に入職離職率を示すと次のとおりである。

	入職率	離職率
産業総数	4.1% (2,303人)	2.5% (1,382人)
鉱 業	1.9% ( 189人)	2.6% ( 264人)
製 造 業	6.6% (1,887人)	3.2% ( 921人)
卸売及び 小 売 業	0.2% ( 3人)	0.3% ( 6人)

運輸通信及び  
その他の公益事業 1.0% (147人) 1.3% (185人)

昭和28年における各月別産業別臨時及日雇労働者推計延人員数

産業別	月 別											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
總 数	64,792	65,785	77,313	70,460	69,617	77,533	80,859	88,322	86,243	94,443	85,162	94,967
D 鉱 業	13,437	13,223	14,626	16,110	14,793	16,837	14,873	12,806	12,751	15,133	14,753	15,782
F 製 造 業	35,571	39,909	41,352	46,419	45,417	53,550	55,770	62,220	59,546	60,501	53,905	58,216
20 食 料 品 製 造 業	6,413	7,249	9,234	11,366	7,770	8,973	10,045	13,200	12,892	13,387	14,036	17,222
22 紡 織 業	163	49	183	578	471	863	1,117	106	801	966	220	218
35 機 械 製 造 業	3,280	3,753	3,310	3,221	2,982	3,653	3,291	4,287	5,247	4,767	4,822	3,752
36 電 気 機 械 器 具 製 造 業	12,723	13,055	13,516	14,353	17,337	21,746	22,992	23,853	25,529	26,999	26,292	27,677
G 卸 売 及 び 小 売 業	6,060	3,586	3,910	1,387	1,371	1,296	2,017	2,970	3,808	8,297	4,461	3,610
J 運 輸 通 信 及 び 其 他 の 公 益 事 業	9,601	8,968	16,941	6,425	7,703	5,801	8,101	10,248	10,093	10,512	12,043	17,179
H 金 融 及 保 險 業	123	49	484	119	345	49	98	78	45	0	0	189

(註) 総数及び製造業の結果は公表不能(調査事業所僅少のため公表除外)のものを含めて算定したものである。

第1表 産業及び性別全常用労働者の1人平均月間現金給与額並びに産業別臨時及び日雇労働者の1人1日平均賃金現金給与額（規模30人以上）〔単位円〕

産 業 種 別	現金給与額			きまつて支給する給与			特別に支払われた給与			臨時及び日雇労働者の1人1日平均現金給与額
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	
総数	14,553	16,326	6,747	14,135	15,843	6,607	418	483	140	297
D 飲 業	13,475	14,313	5,625	13,456	14,292	5,623	19	21	2	249
F 製 造 業	14,024	16,858	6,111	13,541	16,239	6,007	483	619	104	303
20 食 料 品 製 造 業	12,060	14,412	5,230	12,060	14,412	5,230	—	—	—	321
22 紡 織 業	5,400	11,826	4,477	5,400	11,826	4,477	—	—	—	138
23 衣 服 及 身 廻 品 製 造 業	5,076	10,190	4,136	5,076	10,190	4,136	—	—	—	236
32 ガラス及び土石製品製造業	11,065	11,970	5,988	11,062	11,967	5,888	3	3	0	276
33 第一次金属製造業	15,588	16,783	6,782	15,107	16,249	6,691	481	534	91	0
35 機 械 製 造 業	12,639	13,516	5,871	12,639	13,516	5,871	—	—	—	331
36 電 気 機 械 器 具 製 造 業	17,382	19,300	8,007	16,469	18,269	7,672	913	1031	335	182
G 卸 売 及 び 小 売 業	13,945	15,202	7,190	13,762	15,009	7,061	183	193	129	299
J 運 輸 通 信 業 及 び そ の 他 公 益 事 業	15,913	16,572	9,838	15,305	15,944	9,412	608	628	426	297
E 建 設 業	10,596	11,265	5,477	9,477	10,057	5,042	1,119	1,208	435	249

(註) 1 総数及び製造業の結果は煙草製造業、木材及び木製品製造業紙及び類似品製造業、印刷出版及び類似業化学工業、金属製品製造業、その他の製造業及び、精密機械製造業金融及び保険業（何れも調査事業所僅少のため公表除外）を含めて算定したものである。2 総数の中には建設業は含まれない。

第2表 産業及び性別生産労働者の1人平均月間現金給与額（規模30人以上）〔単位円〕

産 業 種 別	現金給与額			きまつて支給する給与			特別に支払われた給与		
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子
D 飲 業	13,267	13,990	5,171	13,265	13,988	5,170	2	2	1
F 製 造 業	15,347	15,347	—	15,345	15,345	—	2	2	—
20 食 料 品 製 造 業	9,484	10,981	5,171	9,482	10,779	5,170	2	2	1
22 紡 織 業	11,699	14,208	5,471	11,331	13,779	5,416	368	429	55
23 衣 服 及 身 廻 品 製 造 業	10,913	13,115	4,957	10,913	13,115	4,957	—	—	—
32 ガラス及び土石製品製造業	4,711	9,187	4,392	4,711	9,187	4,392	—	—	—
33 第一次金属製造業	4,590	8,974	4,031	4,590	8,974	4,031	—	—	—
35 機 械 製 造 業	10,519	11,320	5,328	10,516	11,317	5,328	3	3	0
36 電 気 機 械 器 具 製 造 業	13,832	14,622	5,560	13,495	14,253	5,551	337	369	9
E 建 設 業	11,648	12,169	5,622	11,648	12,169	5,622	—	—	—
	14,397	15,954	6,937	13,730	15,195	6,715	667	759	222
	8,925	9,340	4,353	8,522	8,937	4,353	403	403	0

(註) 1 第一表参照 2 建設業は常用作業者についての数値である。

第3表 産業及び性別管理事務及び技術労働者の1人平均規模月間現金給与額(30人以上)〔単位円〕

産 業 種 別	現金給与額			きまつて支給する給与			特別に支払われた給与		
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子
D 飲 業	14,618	16,288	6,794	14,503	16,149	6,790	115	139	4
F 製 造 業	20,017	22,707	8,600	19,120	21,669	8,303	897	1,038	297
20 食 料 品 製 造 業	15,313	17,844	6,194	15,313	17,844	6,194	—	—	—
22 紡 織 業	11,167	14,204	6,224	11,167	14,204	6,224	—	—	—
23 衣 服 及 身 廻 品 製 造 業	10,185	12,590	6,577	10,185	12,590	6,577	—	—	—
32 ガラス及び土石製品製造業	14,558	16,745	7,838	14,558	16,745	7,838	—	—	—
33 第一次金属製造業	19,068	21,573	7,931	18,303	20,674	7,763	765	899	168
35 機 械 製 造 業	15,420	17,942	6,132	15,420	17,942	6,132	—	—	—
36 電 気 機 械 器 具 製 造 業	22,909	25,435	10,087	21,540	23,905	9,532	1,369	1,530	555
E 建 設 業	13,095	14,296	6,085	10,905	11,858	5,650	2,190	2,438	435

(註) …… 第1表参照

第4表 産業及び性別全常用労働者の1人平均月間実労働時間数及び出勤日数（規模30人以上）

産 業 種 別	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数			出 勤 日 数		
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総 数	男子	女子
總	時	時	時	時	時	時	時	時	時	日	日	日
D 飲 造 業	187.1	188.3	179.4	170.6	169.6	173.0	16.5	18.7	6.4	22.8	22.7	22.8
F 製 造 業	193.2	194.4	182.1	172.9	172.7	174.5	20.3	21.7	7.6	23.9	23.8	24.4
20 食 料 品 製 造 業	185.7	188.1	179.0	166.8	164.5	173.4	18.9	23.6	5.6	22.2	22.1	22.5
22 紡 織 業	196.3	200.2	184.7	176.0	175.3	177.8	20.3	24.9	6.9	23.4	23.7	22.7
23 衣 服 及 び 身 廻 品 製 造 業	190.4	209.1	187.8	186.7	195.7	185.5	3.7	13.4	2.3	23.4	24.5	23.2
32 ガラス及び土石製品製造業	187.3	192.9	186.3	185.5	189.8	184.7	1.8	3.1	1.6	23.0	23.7	22.8
33 第一次金属製造業	192.5	194.1	183.9	164.1	163.2	169.6	28.4	30.9	14.3	22.2	22.0	23.3
35 機 械 製 造 業	179.8	181.3	169.2	158.2	157.7	162.1	21.6	23.6	7.1	22.1	22.1	22.5
36 電 氣 機 械 器 具 製 造 業	191.5	192.8	180.8	172.6	171.8	178.6	18.9	21.0	2.2	21.9	21.8	22.5
G 卸 売 及 小 売 業	183.4	186.3	169.3	161.1	161.3	160.3	22.3	25.0	9.0	21.8	21.8	21.7
J 運 輸 通 信 及 び そ の 他 の 公 益 業 事	172.9	173.4	169.7	165.0	165.4	162.4	7.9	8.0	7.3	22.5	22.7	21.8
E 建 設 業	187.3	187.4	185.4	176.8	176.9	175.7	10.5	10.5	9.7	22.9	22.9	23.1
	184.3	182.8	195.8	179.9	178.0	194.2	4.4	4.8	1.6	22.8	22.5	24.5

(註) …… 第1表参照

第5表 産業及び性別生産労働者の1人平均月間実労働時間数及び出勤日数（規模30人以上）

産 業 種 別	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数			出 勤 日 数		
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総 数	男子	女子
D 飲 坑 業	時	時	時	時	時	時	時	時	時	日	日	日
187.1	188.3	179.4	170.6	169.6	173.0	16.5	18.7	6.4	22.8	22.7	22.8	
193.2	194.4	182.1	172.9	172.7	174.5	20.3	21.7	7.6	23.9	23.8	24.4	
185.7	188.1	179.0	166.8	164.5	173.4	18.9	23.6	5.6	22.2	22.1	22.5	
196.3	200.2	184.7	176.0	175.3	177.8	20.3	24.9	6.9	23.4	23.7	22.7	
190.4	209.1	187.8	186.7	195.7	185.5	3.7	13.4	2.3	23.4	24.5	23.2	
187.3	192.9	186.3	185.5	189.8	184.7	1.8	3.1	1.6	23.0	23.7	22.8	
192.5	194.1	183.9	164.1	163.2	169.6	28.4	30.9	14.3	22.2	22.0	23.3	
179.8	181.3	169.2	158.2	157.7	162.1	21.6	23.6	7.1	22.1	22.1	22.5	
191.5	192.8	180.8	172.6	171.8	178.6	18.9	21.0	2.2	21.9	21.8	22.5	
183.4	186.3	169.3	161.1	161.3	160.3	22.3	25.0	9.0	21.8	21.8	21.7	
172.9	173.4	169.7	165.0	165.4	162.4	7.9	8.0	7.3	22.5	22.7	21.8	
187.3	187.4	185.4	176.8	176.9	175.7	10.5	10.5	9.7	22.9	22.9	23.1	
184.3	182.8	195.8	179.9	178.0	194.2	4.4	4.8	1.6	22.8	22.5	24.5	

(註) …… 第1表及び第2表参照

第6表 産業及び性別管理、事務及び技術労働者の1人平均月間実労働時間数及び出勤日数（規模30人以上）

産 業 種 別	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数			出 勤 日 数		
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総 数	男子	女子
D 飲 造 業	時	時	時	時	時	時	時	時	時	日	日	日
198.0	200.1	188.4	181.7	181.6	182.1	16.3	18.5	6.3	26.0	26.0	26.0	
187.9	190.5	177.2	170.2	170.4	169.5	17.7	20.1	7.7	22.8	22.8	22.6	
100.8	193.9	179.5	175.7	177.0	171.1	15.1	16.9	8.4	23.6	23.8	22.6	
203.9	211.7	191.1	199.7	205.9	189.4	4.2	5.8	1.7	25.0	25.7	23.7	
201.0	215.6	178.9	199.2	213.4	177.8	1.8	2.2	1.1	24.9	26.7	22.2	
205.2	204.2	208.4	183.9	183.7	184.7	21.3	20.5	23.7	24.5	24.4	24.8	
173.2	174.8	166.1	160.3	160.5	159.6	12.9	14.3	6.5	22.4	22.4	22.4	
187.2	190.7	174.2	172.5	172.9	171.0	14.7	17.8	3.2	21.8	21.9	21.6	
190.0	192.9	175.6	168.5	169.0	166.7	21.4	23.9	8.9	22.6	22.7	22.4	
201.0	200.2	206.5	195.9	194.5	204.1	5.2	5.7	2.4	24.8	24.7	25.9	

(註) 第1表参照



第7表 産業及び性別全常用労働者の月末及び増加減少推計労働者数並びに  
産業別臨時及び日雇労働者の月間推計延人員（規模30人以上）

産業種別	前月末労働者数			本月中の増加労働者数			本月中の減少労働者数			本月末労働者数			臨時及び日雇労働者の月間推計延人員
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	
総数	54,887	44,509	10,386	1,151	870	281	1019	687	332	55,019	44,684	10,335	43,252
D 鉱業	9,607	8,699	908	484	388	96	295	254	41	9,796	8,833	963	3,776
F 製造業	28,376	20,842	7,534	506	361	145	560	301	259	28,322	20,902	7,420	27,111
20 食料品製造業	1,104	817	287	14	6	8	32	11	21	1,086	812	274	5,716
22 繊維製造業	2,749	333	2,416	92	27	65	100	3	97	2,741	357	2,384	152
23 衣服及身廻品製造業	762	117	645	14	2	12	44	4	40	732	115	617	691
32 ガラス及び土石製品製造業	1,659	1,407	252	84	75	9	56	41	15	1,687	1,441	246	2,522
33 第一次金属製造業	3,779	3,323	456	28	25	3	52	37	15	3,755	3,311	444	0
35 機械製造業	2,167	1,916	251	17	17	0	19	14	5	2,165	1,919	246	2,794
36 電気機械器具製造業	12,986	10,767	2,219	199	180	19	150	114	36	13,035	10,833	2,202	209
G 卸売及び小売業	1,724	1,452	272	26	26	0	12	11	1	1,738	1,467	271	2,483
J 運輸通信及びその他の公益事業	14,043	12,675	1,368	89	40	49	145	116	29	14,027	12,648	1,379	9,882
E 建設業	2,857	2,528	329	209	182	27	165	146	19	2,901	2,564	337	87,175

(註) ……第1表参照

第8表 産業及び性別生産労働者の月末及び増加減少推計労働者数（規模30人以上）

産業種別	前月末労働者数			本月中の増加労働者数			本月中の減少労働者数			本月末労働者数		
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子
D 鉱業	8,159	7,498	661	374	315	59	269	235	34	8,264	7,578	686
坑内	5,286	5,286	—	192	192	—	165	165	—	5,313	5,313	—
坑外	2,873	2,212	661	182	123	59	104	70	34	2,951	2,265	686
F 製造業	20,400	14,404	5,996	288	169	119	473	250	473	20,215	14,323	5,892
20 食料品製造業	819	595	224	11	3	8	30	11	30	800	587	213
22 繊維製造業	2,464	160	2,304	71	8	63	95	1	94	2,440	167	2,273
23 衣服及身廻品製造業	695	77	618	12	0	12	38	0	38	669	77	592
32 ガラス及び土石製品製造業	1,437	1,239	198	76	70	6	56	41	15	1,457	1,268	189
33 第一次金属製造業	2,513	2,292	221	17	14	3	35	26	9	2,495	2,280	215
35 機械製造業	1,601	1,474	127	6	6	0	14	14	0	1,593	1,466	127
36 電気機械器具製造業	8,476	7,009	1,467	61	48	13	117	89	28	8,420	6,968	1,452
E 建設業	1,689	1,536	153	192	176	16	119	109	10	1,762	1,603	159

(註) 第1表及び第2表参照

第9表 産業及び性別管理事務及び技術労働者の月末及び増加減少推計労働者数（規模30人以上）

産業種別	前月末労働者数			本月中の増加労働者数			本月中の減少労働者数			本月末労働者数		
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子
D 鉱業	1,448	1,201	247	110	73	37	26	19	7	1,532	1,255	277
F 製造業	7,976	6,438	1,538	218	192	26	87	51	36	8,107	6,579	1,528
20 食料品製造業	285	222	63	3	3	0	2	0	2	286	225	61
22 繊維製造業	285	173	112	21	19	2	5	2	3	301	190	111
23 衣服及身廻品製造業	67	40	27	2	2	0	6	4	2	63	38	25
32 ガラス及び土石製品製造業	222	168	54	8	5	3	0	0	0	230	173	57
33 第一次金属製造業	1,266	1,031	235	11	11	0	17	11	6	1,260	1,031	229
35 機械製造業	566	442	124	11	11	0	5	0	5	572	453	119
36 電気機械器具製造業	4,510	3,758	752	138	132	6	33	25	8	4,615	3,865	750
E 建設業	1,168	992	176	17	6	11	46	37	9	1,139	961	178

(註) ……第1表参照

# 工業

## 本 縣 工 業

昭和 29. 6. 25 発表

規模利からみた郡市別工業構成

区 分 郡市別	総 数		3人以下の工場		4人のみの工場		5人~9人の工場		10人~19人の工場		20人~
	事業所数	出荷額	事業所数	出荷額	事業所数	出荷額	事業所数	出荷額	事業所数	出荷額	事業所
合 計	5,594	55,782,237	3,401	2,036,277	277	423,947	1,009	3,594,421	544	5,031,417	159
水戸市	350	1,657,565	174	122,322	9	9,909	85	279,915	47	414,737	19
日立市	146	22,157,037	51	38,994	4	8,344	22	61,587	36	137,987	11
土浦市	219	1,331,197	134	120,661	8	33,972	40	156,111	21	331,777	5
古河市	309	2,351,811	187	83,826	18	22,707	51	300,747	29	189,052	4
東茨城郡	391	3,769,192	242	103,081	39	42,430	66	176,437	30	294,032	5
西茨城郡	201	690,148	108	56,501	6	4,480	39	150,255	28	201,733	10
那珂郡	402	4,406,541	264	233,053	19	40,730	61	243,417	42	422,846	8
久慈郡	403	1,403,500	169	91,539	28	54,393	126	479,544	59	430,105	15
多賀郡	294	7,754,176	93	67,178	15	18,801	77	316,392	57	451,023	24
鹿島郡	410	1,113,374	244	191,127	18	26,036	96	272,218	39	361,572	9
行方郡	219	375,263	170	93,757	7	8,397	31	75,097	5	60,705	5
稲敷郡	262	984,775	193	100,721	13	21,364	34	114,733	10	144,827	2
新治郡	373	1,496,199	244	139,140	28	43,443	63	183,512	20	271,688	7
筑波郡	189	281,310	145	70,114	14	17,793	20	65,299	6	34,571	—
真結郡	479	2,885,690	291	194,137	27	33,864	74	273,839	46	526,071	18
結城郡	534	2,026,449	359	157,813	13	16,852	91	325,379	49	522,401	10
猿島郡	247	523,317	206	94,348	8	13,199	16	61,840	11	121,382	3
北相馬郡	166	574,693	127	77,965	3	7,253	17	58,099	9	114,908	4

産業別にみた郡市別工場数出荷額一覧表

区 別 町村別	全 工 業		食 料 品 工 業		紡 織 工 業		衣服及び身廻品製造業	
	事業所数	出荷額	事業所数	出荷額	事業所数	出荷額	事業所数	出荷額
合 計	5,594	55,782,237	2,061	11,846,711	370	3,153,756	159	340,310
水戸市	350	1,657,565	92	612,859	8	25,501	1	x
日立市	146	22,157,037	24	35,719	6	24,275	1	x
土浦市	219	1,331,197	67	434,126	21	320,418	22	97,168
古河市	309	2,351,811	56	616,972	33	—	75	48,103
東茨城郡	391	3,769,192	183	3,391,430	11	1,256,394	2	x
西茨城郡	201	690,148	37	180,788	8	85,921	2	x
那珂郡	402	4,406,541	152	599,197	15	3,825	1	x
久慈郡	403	1,403,500	166	654,014	5	27,591	1	x
多賀郡	294	7,754,176	97	431,961	5	1,476	1	x
鹿島郡	410	1,113,374	332	1,022,012	5	8,475	—	—
行方郡	219	375,263	101	288,750	4	5,141	—	—
稲敷郡	262	984,775	106	405,235	7	2,650	1	x
新治郡	373	1,496,199	125	640,481	21	1,971	—	—
筑波郡	189	281,310	78	88,961	20	410,309	6	46,792
真結郡	479	2,885,690	141	1,125,895	46	39,150	2	x
結城郡	534	2,026,449	123	707,638	128	305,999	20	76,281
猿島郡	247	523,317	103	405,668	15	567,589	11	19,307
北相馬郡	166	574,693	78	165,005	12	7,256	8	3,518
						59,815	5	34,686

# の 概 況

茨城県総務部調査課

29人の工場数	30人～49人の工場		50人～99人の工場		100人～199人の工場		200人～499人の工場		500人～999人の工場		1000人以上の工場	
	出荷額	事業所数	出荷額	事業所数	出荷額	事業所数	出荷額	事業所数	出荷額	事業所数	出荷額	事業所数
2,087,516	115	2,739,809	48	2,728,843	18	2,656,885	15	5,068,504	3	4,179,043	5	25,453,281
260,792	9	217,898	6	264,806	1	x	—	—	—	—	—	—
60,666	13	153,522	2	x	2	x	1	x	1	x	3	19,189,093
22,701	4	63,099	4	161,453	2	x	1	x	—	—	—	—
144,663	11	260,210	2	x	3	176,374	4	1,007,971	—	—	—	—
77,237	4	86,479	2	x	2	x	1	x	—	—	—	—
73,352	5	53,515	3	48,200	1	x	1	x	—	—	—	—
67,748	4	32,066	—	—	1	x	1	x	2	x	—	—
142,241	4	145,582	2	x	—	—	—	—	—	—	—	—
338,360	14	160,649	10	130,660	2	x	—	—	—	—	2	x
211,213	4	51,974	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
103,748	—	—	1	x	—	—	—	—	—	—	—	—
x	4	260,289	5	166,655	1	x	—	—	—	—	—	—
127,298	8	350,258	2	x	—	—	1	x	—	—	—	—
—	3	59,831	—	—	1	x	—	—	—	—	—	—
258,042	16	475,799	3	75,104	1	x	3	868,146	—	—	—	—
140,751	6	227,778	5	394,758	—	—	1	x	—	—	—	—
6,232	2	45,404	—	—	—	—	1	x	—	—	—	—
34,181	4	95,456	1	x	1	x	—	—	—	—	—	—

木材及び木製品製造業		家具及び装備品製造業		紙及び類似品製造業		印刷出版及び類似業		化学工業	
事業所数	出荷額	事業所数	出荷額	事業所数	出荷額	事業所数	出荷額	事業所数	出荷額
1,100	2,694,380	244	263,589	50	186,734	127	401,284	139	604,461
56	151,845	43	63,954	12	105,343	33	225,996	5	106,607
17	99,350	8	25,525	1	x	5	9,757	—	—
30	69,524	5	7,037	3	1,602	10	38,287	2	x
55	45,842	3	6,999	3	1,355	13	10,290	1	x
93	129,970	13	5,707	2	x	4	2,425	10	42,878
62	160,117	7	8,850	1	x	4	7,090	8	37,504
76	205,373	37	33,465	1	x	2	x	14	53,788
112	484,707	16	18,504	11	19,363	10	30,846	8	48,844
66	621,550	9	9,540	2	x	5	13,127	2	x
24	18,203	1	x	—	—	2	x	15	16,065
37	23,077	1	x	—	—	3	6,730	11	10,599
44	45,080	8	5,758	2	x	6	7,739	13	183,437
113	163,526	20	19,040	2	x	4	5,983	12	48,390
34	35,002	3	5,520	—	—	—	—	13	5,391
66	104,006	13	13,001	5	32,225	18	27,222	11	14,591
123	122,069	34	30,179	2	x	5	5,940	5	7,717
66	18,249	15	6,294	3	1,013	2	x	4	8,152
26	196,890	8	2,591	—	—	1	x	5	7,744

産業別にみた郡市別工場数出荷額一覧表

区分 郡市別	石油及び石炭製品製造業		ゴム製品製造業		皮革及び皮革製品製造業		ガラス及び土石製品製造業		第一次金属工業	
	事業所数	出荷額	事業所数	出荷額	事業所数	出荷額	事業所数	出荷額	事業所数	出荷額
合計	6	184,621	9	5,471	15	343,737	510	2,387,019	27	2,240,938
水戸市	3	89,532	4	2,590	2	x	23	47,670	3	10,759
日立市	—	—	1	x	—	—	2	1,405,438	3	8,950
土浦市	—	—	2	x	—	—	21	127,848	4	43,722
古河市	—	—	—	—	—	—	1	x	1	x
茨城県	—	—	—	—	—	—	33	16,198	1	x
西茨城郡	1	x	—	—	—	—	51	204,173	—	—
那珂郡	—	—	—	—	—	—	39	26,061	5	2,105,879
久慈郡	—	—	—	—	—	—	34	40,537	3	10,976
多賀郡	—	—	—	—	—	—	39	107,302	3	10,171
鹿島郡	—	—	—	—	—	—	15	10,695	—	—
行方郡	—	—	—	—	—	—	28	26,919	—	—
稲敷郡	—	—	—	—	1	x	14	8,220	—	—
新治郡	—	—	—	—	—	—	35	19,967	1	x
筑波郡	—	—	1	x	—	—	20	36,039	—	—
真壁郡	2	—	—	—	1	x	91	275,931	2	x
結城郡	—	x	1	x	5	323,687	47	21,871	1	x
猿島郡	—	—	—	—	3	18,380	4	4,228	—	—
北相馬郡	—	—	—	—	3	1,060	7	4,862	—	—

郡市別からみた4人以上の従業者を有する工業の構成

工業部門名

全工業

区分 郡市別	工場数		従業者数と現金						
	総数	内動力使用工場数	総計		家族従業者 (個人業主を含む)	職員数			給与額 (千円)
			人員数	給与額(千円)		男	女	計	
合計	2,193	2,160	48,252	6,137,143	2,475	7,563	1,953	9,516	2,108,682
水戸市	176	176	2,559	215,545	97	372	109	481	54,927
日立市	95	88	11,024	2,284,205	55	2,609	654	3,263	927,308
土浦市	85	78	1,699	139,519	53	219	68	287	37,154
古河市	122	125	3,042	210,504	118	223	92	315	41,782
茨城県	149	116	1,790	178,546	307	241	59	300	46,820
西茨城郡	93	86	1,673	152,380	65	157	33	190	24,637
那珂郡	138	136	3,460	554,912	90	632	130	762	169,724
久慈郡	234	198	2,369	147,116	285	168	55	223	26,539
多賀郡	201	184	7,724	1,225,114	214	1,692	388	2,080	545,146
鹿島郡	166	214	1,584	76,889	413	89	21	110	10,419
行方郡	49	47	478	30,482	61	34	10	44	4,853
稲敷郡	69	71	1,125	128,471	60	165	33	198	31,462
新治郡	129	116	1,797	126,306	165	156	45	201	31,227
筑波郡	44	47	501	32,691	65	29	5	34	4,295
真壁郡	188	209	3,619	334,267	178	403	151	554	85,182
結城郡	175	190	2,283	182,617	197	203	54	257	39,017
猿島郡	41	40	791	60,430	30	101	21	122	16,023
北相馬郡	39	39	734	57,149	22	70	25	95	12,167

金属製品製造業		機械製造業		電気機械器具製造業		輸送用機械器具製造業		医療機械 理化学機械・写真機・光学機械・時計製造業		その他の製造業	
事業所数	出荷額	事業所数	出荷額	事業所数	出荷額	事業所数	出荷額	事業所数	出荷額	事業所数	出荷額
138	360,493	154	1,781,415	103	27,613,837	129	784,081	65	160,743	186	428,657
13	30,974	18	77,649	4	42,012	3	3,130	5	11,693	22	42,734
17	84,232	12	27,395	37	20,411,091	2	x	1	x	3	8,174
6	4,304	2	x	2	x	5	4,493	7	27,491	10	17,616
16	22,875	9	143,792	4	43,417	8	39,488	5	6,762	26	85,966
8	5,236	12	42,611	2	x	9	26,071	—	—	8	4,745
1	x	3	2,685	2	x	—	—	1	x	13	69,633
13	34,492	18	742,170	7	8,359	10	563,407	3	700	9	2,489
7	10,010	6	17,680	3	7,962	5	4,676	4	44,221	12	8,987
6	22,605	15	85,173	30	6,372,968	12	65,952	—	—	2	x
3	1,550	7	20,335	—	—	5	13,883	—	—	1	x
—	—	6	5,336	—	—	19	2,599	—	—	8	5,443
8	8,181	12	261,294	1	x	25	12,724	7	4,988	8	12,617
6	13,639	6	30,084	—	—	9	8,738	6	29,187	7	21,555
3	23,194	2	x	—	—	—	—	1	x	12	44,629
14	28,504	13	239,473	5	496,683	1	x	4	3,742	26	36,702
5	23,584	7	48,730	5	109,247	6	16,855	17	12,528	9	4,953
7	36,252	3	5,060	1	x	6	2,335	—	—	7	1,499
5	8,021	3	10,563	—	—	4	15,415	4	11,446	5	56,400

給 与			製 造 出 荷 額 等 と 附 加 価 値					
勞 務 者 数			給 与 額 (千円)	A	B	C(A-B)	D	E(C-D)
男	女	計		出 荷 額 (千円)	内 国 消 費 税 (千円)	純 出 荷 額 (千円)	経 営 出 荷 額 (千円)	附 加 価 値 (千円)
26,454	9,807	36,261	3,850,936	53,963,666	1,412,436	52,551,230	35,933,083	16,618,147
1,544	437	1,981	152,877	1,537,217	39,914	1,497,303	1,026,754	470,509
6,571	1,135	7,706	1,319,294	22,193,258	178	22,193,080	14,420,137	7,772,943
803	556	1,359	94,451	1,216,177	3,022	1,213,155	876,176	336,979
832	1,777	2,609	164,316	2,272,485	16,133	2,256,352	1,907,341	349,011
887	296	1,183	113,719	3,671,169	296,143	3,375,026	2,728,648	646,378
1,190	228	1,418	121,412	634,167	77,772	556,395	321,248	235,147
2,230	378	2,608	374,507	4,180,819	84,094	4,096,725	2,898,480	1,198,245
1,390	469	1,861	111,154	1,316,749	88,072	1,228,677	862,441	366,236
4,195	1,235	5,430	656,573	7,755,743	157,815	7,597,928	4,549,613	3,048,315
807	254	1,061	51,974	923,013	11,938	911,075	734,020	177,055
287	86	373	24,152	281,863	58,532	223,331	158,478	64,853
775	92	867	91,692	886,359	29,606	856,753	644,644	212,109
787	644	1,431	90,939	1,360,999	138,269	1,222,715	889,774	332,936
279	123	402	27,237	212,494	18,731	193,763	133,633	60,130
2,046	841	2,887	235,842	2,695,234	189,676	2,505,558	1,793,511	712,047
1,059	770	1,829	136,256	1,895,916	76,125	1,819,691	1,439,897	379,894
465	174	639	42,276	432,040	102,773	329,267	204,147	125,120
305	312	617	42,265	497,964	23,623	474,341	344,141	130,200

経済

個人商工業経済調査 (4)

(調査課縣勢調査係)

(昭和29年1月～3月)

一、調査の概要

1. 調査の目的

この調査は、商工業を営む個人企業の経営の実態を明らかにし、我が国の経済力を測定するための基礎資料を提供することを目的として行われるものである。

2. 調査事項

i) 期首及び期末の在庫高

期首及び期末の在庫高を購入原価、又は、製作原価で評価した総額

ii) 営業上の収支に関する事項

イ) 売上高 (加工賃、修理料及び委託販売手数料収入を含み業主の農林水産業による収入、勤労収入財産収入及び業主以外の家族の収入は除く)

ロ) 仕入高

ハ) 営業上の人件費 (雇傭従業者に現金で支払った賃金、料金その他の諸給与の外、賄費その他の現物給与の見積額を含む)

ニ) その他の営業費

ホ) 土地建物機械諸設備

iii) その他の事項

イ) 事業所について (事業の内容、家屋の総延建坪数に対する営業用延建坪数の百分比操業日数、その他)

ロ) 業主について (性別、世帯上の地位、農業以外の兼業の有無、その他)

F. 製造業 (昭和29年1月～3月) (業主1人当たり)

	業 主 数	売上高 (1)	営 業 支 出				営業収支 差 引 (1) - (2) (3)	期首在庫高 (4)	期末在庫高 (5)
			原材料 a) 商 品 仕入高	営業上 b) の 人件費	その他 c) の 営業費	小 計 a) + b) + c) (2)			
全 都 市	512	521,840	330,494	55,888	37,737	424,120	97,721	151,921	150,806
古 河 市	5	287,175	170,361	13,200	13,098	196,659	90,516	59,860	44,700

G. 卸売及び小売業

	業 主 数	売上高 (1)	営 業 支 出				営業収支 差 引 (1) - (2) (3)	期首在庫高 (4)	期末在庫高 (5)
			原材料 a) 商 品 仕入高	営業上 b) の 人件費	その他 c) の 営業費	小 計 a) + b) + c) (2)			
全 都 市	521	595,821	475,258	19,565	27,429	522,251	73,570	193,633	208,021
古 河 市	7	357,389	298,768	6,121	8,314	313,203	44,187	140,723	147,251

工業

昭和28年度輸出向工業製品調査概況

茨城県総務部調査課

総務部調査課においては、昭和二十八年十二月末日現在で、工業調査の付帯調査として、輸出向工業製品の調査を実施したが、これは特に、従業者四人以上の工場を

対象として、過去一年間の製造販売額のうち輸出向として出荷されたものについて、輸出額及び輸出先国名等を調査した。本県工業製品の総販売額 (ただし従業者四

- ハ) 世帯員について (その構成、職業収入等)
- ニ) 従業者について (その総数、雇傭従業者数、賄付雇傭従業者等)

### 3 調査対象の選定

この調査の調査対象は、昭和26年度事業所統計調査による事業所名鑑から層別二段抽出法によつて無作為抽出した。即ち先づ全都市を、6大都市とそれ以外の都市にわけ、6大都市については各区を、それ以外の都市については各市をそれぞれの特徴によつて層別し、各層から一区又は一市を無作為抽出し (以上第一段抽出) 抽出された各市區の前記事業所名鑑から、系統的抽出法によつて年間延約4,000客體 (製造業2,000客體

卸売及小売業2,000客體) を抽出した。

更にこの4,000客體を次の調査の期間でのべる4期に各期1,000客體づゝ無作為に割り当てゝこれを各期の調査対象とした。

### 4. 調査の期間

この調査は毎年四月から翌年三月までの1ヶ年間を4月から6月まで (第1期) 7月から9月まで (第2期) 10月から12月まで (第3期) 1月から3月まで (第4期) の4期にわけて行ふ。なお、28年度第1期および第2期についてはその期前1ヶ月間売下高のみについて調査 (売上高調査) を行つたが、経費の関係上第3期及び第4期については行わなかつた。

## 二、結果表について

この結果表には全都市と古河市の分が掲載されているが、この結果表の数字は各府県において府県民所得推計のために、県独自でこの種調査を行う場合の参考資料として利用してもらつたために掲げたものでこの結果数字のみをもつて都市平均値とすることは各都市に割

当てられた客體数が少いために非常に信頼性を欠くおそれがある。

なおまた、全国でこの調査を行つている都市名及び客體数各都市の収支を知りたい場合は総務部調査課に連絡されたい。

在庫高増減 (5) - (4) △は負数 (6)	営業利益 (3) + (6) (7)	土地建物 機械諸設備 (8)	世帯人員 (9)	従業者 総数 (10)	内 雇傭 (11)	従業者 数 (12)	家坪業の 屋に用 分の延 対延比 延する 坪建 建坪数 (12)	操業 日数 (13)	勤務 収入 (14)	勤以収 務外 収入の 入 (15)	売上の 外勤 高た に業 業収 兼 含主 入業 入 (16)
△ 1,114	96,606	7,479	5,56	3,93	2.14	42	76.6	538	461	14,834	
△ 15,160	75,356	4,000	5.40	2.60	1.40	54	85.4	—	—	—	

在庫高増減 (5) - (4) (6)	営業利益 (3) + (6) (7)	土地建物 機械諸設備 (8)	世帯人員 (9)	従業者 総数 (10)	内 雇傭 (11)	従業者 数 (12)	家坪業の 屋に用 分の延 対延比 延する 坪建 建坪数 (12)	操業 日数 (13)	勤務 収入 (14)	勤以収 務外 収入の 入 (15)	売上の 外勤 高た に業 業収 兼 含主 入業 入 (16)
14,388	87,958	2,989	4.87	2.58	0.85	38	85.4	669	222	2,234	
6,529	50,715	—	5.86	2.09	0.43	40	84.9	—	—	—	

人以上の工場分) 52,231,835千円円に対し、輸出額は1,481,489千円で僅かに2.8%に過ぎない。

これを輸出向の産業別から見れば、紡織工業が、975,007千円65.8%で最高位を占め、次に電気機械器具製造業が209,344千円14.1%第一次金属及び金属製品製造業が、131,511千円8.9%、その他の製造業が63,420千円4.3%食

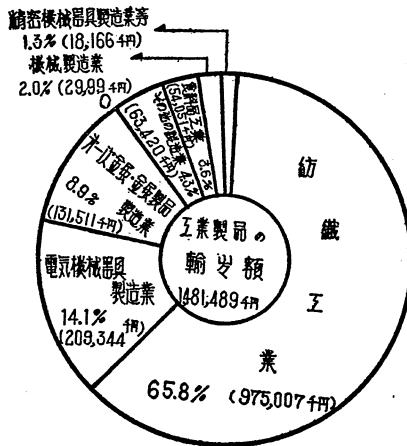
料品工業54,051千円3.6%、機械工業が29,990千円2.0%の順位となつている。(第二表参照)

この調査の結果から見ると、県内において生産される一部分の工業製品は第一表の示すとおり東南アジア方面に多く輸出されることがうかがわれる。

第一表 輸出向製品及び輸出先国名

産 業 名	工場数	輸 出 品 名	輸出価格 (千円)	輸 出 先
総 数	49		1,481,489	
食 料 品 工 業 （屠殺副製品関係）	3	小麦粉、押麦、荒茶	54,051	韓国、中国、モロツコ 米国、
	1	原皮（いたち皮、うさぎ皮）		
紡 織 工 業	6	生糸綿絨氈	975,007	米国、オランダ、 スイス、ブラジル
紙及び類似品製造業	1	毛 辺 紙	7,340	香 港
化 学 工 業	1	絶 縁 塗 料		韓国、中国
皮革及び皮革製品製造業 （鞣 薬 品 を 含 む）	1	トランク（金属製）		タイ、インドネシヤ
第一次金属製造業	1	銅の圧延および、伸線製品、アルミニウム圧延および伸線製品	131,511	韓国、中国、タイ 比島
金属製品製造業	4	金属製衣裳入箱、ホーフ、ナイフ、鐵管稔型		韓国、米国、香港 タイ
機 械 製 造 業	4	軽油機関、動力ポンプ濾過機分離機等	29,990	韓国、中国、比島 ブラジル
電気機械器具製造業	9	発電用水車用品、交流発電機、用品、扇風機、搬送装置、変圧器、蓄高器、各種電線等	209,344	韓国、中国、比島 スウェーデン
精密機械器具製造業	3	柱時計、双眼鏡レンズ、顕微鏡レンズ、写真用レンズ、プリズム、温度計	15,826	米国、中国、イン ド
その他の製造業	15	玩具、花火、造花、ライター、空気銃、提灯、水府、うちわ、具鉛、手洗ブラシ等	63,420	米国、カナダペル ー、オラグ

第二表 昭和28年輸送額の産業別割合





# 生産動態

## 本県の生産動態統計調査の概況

昭和29年7月度分 **織 維 部 門** (調査課商工調査係)

本表は生産動態統計調査規則に定められている繊維工場を調査対象としたものであるが、特紡糸和紡糸以外の紡績工場、および抽出調査工場は含まれていない。

### (1) 工場、勞務者及び設備運転状況

部門別	業種別	工場数			在籍従業員			設備						
		全工場	操業	操業度	男	女	計	機種	単位	運転可能	運転不能	実動	稼働率	
	総計	369	354	96	509	1,514	2,023							
紡績	特紡糸、和紡糸	7	6	86	25	86	111	紡機計	錘	16,444	18,228			
								リソグ	〃	2,096	—			
								和紡機	〃	14,348	18,228			
織物	計	326	321	98	275	863	1,138	織機計	台	1,651	72	998	61	
	綿織物	33	30	91	92	295	387	広巾(27吋以上)	〃	734	33	377	51	
	絹織物	293	291	99	183	568	751	小巾(27吋未満)	〃	280	19	84	30	
								手機足踏機	〃	637	20	537	84	
製品	メリヤス製	9	8	89	45	104	149	ミシン計	台	34	27	22	65	
								編機	〃	211	139	106	50	
								横編手袋以外	〃	85	8	51	60	
								丸編靴生地	〃	53	93	8	15	
	雑織品	5	4	80	5	15	20	撚糸機	錘	1,945	—	195	10	
							製網機計	台	276	—	14	5		
							手動製網機	〃	268	—	9	3		
							動力製網機	〃	8	—	5	63		
	縫製品	17	11	65	77	407	484	電気裁断機	台	20	6	11	55	
								ミシン計	〃	595	207	255	43	
								動力ミシン	〃	482	177	254	53	
								足踏ミシン	〃	113	30	1	1	
その他	製綿	5	4	80	82	39	121	梳廻機	台	20	—	11	55	
								綿切機	〃	45	2	18	40	

### (2) 生産状況

部門別	品目別	単位	生産高			引渡高			月度末在庫高		
			当月度	前月 100対比	前年同月 100対比	当月度	前月 100対比	前年同月 100対比	当月度	前月 100対比	前年同月 100対比
紡績	計綿紡糸	封度	64,422	101	94	78,700	144	115	8,121	42	120
		〃	55,750	103	114	67,500	151	137	6,250	35	878
		〃	8,672	86	44	11,200	110	59	1,871	134	31

(2) 生産状況(続)

部門別	品目別	単位	生産高			引渡高			月度末在庫高		
			当月度	前月100対比	前年同月100対比	当月度	前月100対比	前年同月100対比	当月度	前月100対比	前年同月100対比
織物	織物計	平方碼	251,792	103	94	242,733	110	102	196,758	109	126
	綿織物	〃	103,290	89	88	92,782	90	82	141,288	114	151
	絹織物	〃	24,214	94	113	15,199	56	146	20,278	180	115
	絹紡織物	〃	3,848	154	40	2,323	80	47	3,568	17	48
	和紡織物	〃	83,090	110	90	90,107	129	104	17,422	571	59
	特ス紡織物	〃	1,324	148	—	1,350	155	—	—	100	—
	人絹織物	〃	—	—	—	—	—	—	48	—	2
合成纖維織物	〃	265	66	—	343	107	—	49	39	—	
	合計	〃	35,761	146	291	40,629	246	345	14,105	74	256
製	メリヤス生地	封度	5,214	165	387	4,711	124	236	8,175	116	187
	製品計	打	10,717	105	107	11,399	98	114	3,881	85	66
	肌着	〃	2,306	137	205	2,030	111	155	426	284	121
	外衣裳	〃	—	—	—	—	—	—	8	100	14
	製品	〃	6,536	119	97	7,502	96	110	793	45	27
	靴下	〃	1,875	65	86	1,867	94	97	2,654	100	107
雑織維製品	計	封度	6,007	243	71	8,451	301	97	7,489	130	103
	漁網	〃	4,317	248	57	7,471	364	94	5,161	125	92
	漁具糸	〃	1,690	232	188	980	129	131	2,328	144	139
縫製品	学校服	着	402	70	77	454	75	64	650	93	56
	作業服	〃	2,074	184	52	2,083	205	50	381	98	58
	制服	〃	3,238	53	315	3,238	36	27	—	—	—
	乳児及子供服	〃	540	97	38	569	84	36	426	94	73
	既成服	〃	421	43	47	512	20	63	422	82	51
	中衣	点	24,113	126	95	23,834	115	89	6,529	104	107
肌帆布製品	〃	3,201	74	64	2,748	72	53	2,083	128	155	
	〃	〃	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	計	封度	113,622	89	123	108,589	91	121	69,470	108	543
	中綿	〃	12,886	32	116	7,124	192	84	23,690	132	287
	蒲団綿	〃	100,736	116	123	101,465	124	125	45,780	98	1,009

註 縫製品中、学校服、作業服、制服、乳児及子供服、既成服において上衣または下衣だけのものは2点をもつて1着に換算した。

(3) 生産の分析

業種別	単位	1工場当り生産高		1労働者当り生産高		業種別	単位	1工場当り生産高		1労働者当り生産高	
		当月	前年同月	当月	前年同月			当月	前年同月	当月	前年同月
和紡織工場	封度	9,203	8,553	580	366	雑織維製品工場	封度	1,201	1,686	300	255
綿織物工場	平方碼	6,780	6,918	578	584	服類	着	393	1,428	14	24
絹織物工場	〃	96	108	37	41	縫製品工場	点	1,607	2,522	56	42
メリヤス製品工場	打	1,202	1,003	73	68	その他	〃	—	—	—	—
						製綿工場	封度	22,724	30,712	939	1,124

昭和29年7月度分

雑貨部門

玩具、革靴、陶磁器は5人以上の事業所、漆器、金属洋食器、赤煉瓦は全事業所

対象工場数

業種	玩具	革靴	漆器	金属洋食器	陶磁器	赤煉瓦	
対操休	象業止	3 3 —	4 4 —	13 5 8	1 1 —	25 23 2	4 3 1

生産及び出荷状況 (前月対比は前月を100とする)

業種	区分 製品名	単位	生産数量			出荷数量						月末在庫 数量
			数量	前月 対比	金額 円	国内			輸出			
						数量	前月 対比	金額 円	数量	前月 対比	金額 円	
玩具	金属製玩具 プラスチック製玩具 セルロイド製玩具	個 " "	25,524 — —	81 — —	284,679 — —	2,160 — —	35 — —	56,880 — —	23,364 — —	92 — —	227,799 — —	— — —
革靴	男子総革製靴 婦人総革製靴 サ ン ダ ル	足 " "	74 91 7	94 87 78	— — —	70 84 7	90 98 41	191,000 153,000 11,000	— — —	— — —	— — —	175 188 —
漆(木製器)	容器類 食卓子膳盆類	個 " "	518 800 200	259 123 —	55,000 365,000 5,000	518 800 200	259 123 —	55,000 365,000 5,000	— — —	— — —	— — —	170 170 —
金属洋食器	スプーン ナイフ	打 " "	— x x	— — —	— x x	— x x	— — —	— — —	x x x	— — —	— — —	— — —
陶磁器	電気用品 特別高圧用碍子 高圧用碍子の他	珪 " "	25,311 1,388 1,409	95 97 100	— — —	25,311 1,388 1,409	95 97 100	10,316,000 1,531,000 1,190,000	— — —	— — —	— — —	— — —
器	厨房用品(その他) 衛生用品(その他)	" "	131,112 32,940	140 81	— —	142,033 28,140	165 67	1,417,120 336,050	— —	— —	— —	36,730 5,000
赤煉瓦		屯	585	133	—	510	116	1,020,000	—	—	—	75

昭和29年7月度分

機械鑄物部門

製品名	生産		出荷		自己消費	月末在庫
	重量 kg	金額(千円)	重量 kg	金額(千円)	重量 kg	重量 kg
鉄鑄物	116,182	6,234	88,504	4,802	20,749	31,837
01 産業機械器具用	84,050	4,509	68,137	3,684	13,079	13,367
02 繊維機械器具用	—	—	—	—	—	—
03 鉄道及車輛用	7,811	447	7,811	447	—	—
04 電気及通信機器用	4,047	223	4,047	233	—	—
05 農水産機器用	—	—	—	—	—	—
06 港湾及船舶機器用	—	—	—	—	—	—
07 雑機械器具用	3,950	189	3,959	189	—	—
08 日用品	10,220	601	4,105	220	2,020	18,470
09 鋳型及鑄型定盤	5,650	226	—	—	5,650	—
10 ロ	—	—	—	—	—	—
11 其の他	445	29	445	29	—	—

製 品 名	工 場 数		月間生産高	月間出荷高	月末在庫高	資材名	消 費kg	月末在庫kg
	対象	操業	前月100対比	前月100対比	前月100対比	銑 鉄	59,113	47,273
銑 鉄 鑄 物	10	10	46	39	128	故 銑 鋼 屑	79,708 5,790	32,174 2,620

索引 番号	調査項目 製品名 用途別	生 産				其 の 他	
		青 銅 鑄 物		黄 銅 鑄 物		重 量 kg	金 額 (千円)
		重 量 kg	金 額 (千円)	重 量 kg	金 額 (千円)		
	銅 合 金 鑄 物	12,401	4,363	3,593	1,444	350	105
01	産業機械器具用	1,685	605	901	235	350	105
02	電気及通信機器用	1,920	752	225	675	—	—
03	鉄道及車輛用	2,039	757	—	—	—	—
04	港湾及船舶機器用	—	—	—	—	—	—
05	軸受メタル	1,341	444	120	36	—	—
06	管 継 手	140	42	—	—	—	—
07	バルブコック	2,531	840	2,182	449	—	—
08	建築用品	—	—	—	—	—	—
09	日用の	—	—	—	—	—	—
10	其他	2,745	923	165	49	—	—

製 品 名	工 場 数		月 間 生 産 高		
	対 象	操 業	重 量 kg	前 月 100対比	金 額 (千円)
銅 合 金 鑄 物	7	7	16,344	97	5,912

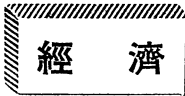
※ 本表の工場数は右の定義に基いたものである。銑鉄鑄物については従業員10名以上、銅合金鑄物については従業員5名以上を有する工場が調査対象となっている。

# 人 口

## 7 月 末 現 在 の 本 縣 人 口

毎月人口世帯異動調査結果から  
調査課人口調査係調

区 分 市郡別	世 帯 数	人 口			一 世帯 当り 平 均 人 員	区 分 市郡別	世 帯 数	人 口			一 世帯 当り 平 均 人 員
		總 数	男	女				總 数	男	女	
水戸市	19,042	85,172	40,669	44,503	4.5	那珂郡	27,466	146,984	71,953	75,031	5.4
土浦市	13,725	64,400	32,183	32,217	4.7	久慈郡	21,630	116,629	56,855	59,774	5.4
日立市	14,450	64,625	31,407	33,218	4.5	多賀郡	29,419	149,451	74,977	74,474	5.1
古河市	6,855	33,685	15,604	18,081	4.9	鹿島郡	21,470	126,035	61,263	64,773	5.9
石岡市	6,231	30,708	14,772	15,936	4.9	行方郡	13,986	81,220	39,348	41,872	5.8
下館市	9,614	52,690	25,497	27,193	5.5	稲敷郡	20,537	114,686	55,929	58,757	5.6
結城市	6,893	39,636	19,066	20,570	5.8	新治郡	18,189	102,401	50,165	52,236	5.6
龍ヶ崎市	6,600	33,952	16,491	17,461	5.1	筑波郡	17,146	98,376	48,060	50,316	5.7
那珂湊市	6,830	33,006	15,409	17,597	4.8	真壁郡	14,550	85,953	41,824	44,129	5.9
下妻市	5,612	32,222	15,456	16,766	5.7	結城郡	9,676	58,556	28,343	30,213	6.1
水海道市	6,227	33,630	16,126	17,504	5.4	猿島郡	20,549	126,312	61,115	65,197	6.1
常陸太田市	6,514	32,674	15,820	16,854	5.0	北相馬郡	11,559	63,684	36,846	32,838	5.5
市 計	108,593	536,400	258,500	277,900	4.9	郡 計	273,390	1,524,412	744,153	780,259	5.6
東茨城郡	29,743	158,913	77,325	81,588	5.3	県 計	381,983	2,060,812	1,002,653	1,058,159	5.4
西茨城郡	17,470	95,211	46,150	49,061	5.4						



# 茨城県農村経済力測定調査 (その6)

(昭和28年11月分)

調査課県勢調査係

## — 今月の動向 —

### 農業収入

今月の農業収入は29,343円で、うち現金収入16,751円、外部支払現物価額374円、生産現物家計仕向額12,218円である。現金収入のうち主なものは水稲梗米の6,698円(39.9%)、甘藷2,886円(17.2%)、工芸作物1,708円(10.2%)、蔬菜1,515円(9.0%)である。

前月に比べると、稲作収入及び養蚕収入が減じたため農業収入の総体は対前月比78.4%となつている。

### 農業支出

合計5,458円、うち現金支出5,256円、外部支払現物価額202円である。農業支出のうち主なものは肥料の1,812円(33.2%)、飼料の1,049円(19.2%)である。

### 農業以外の収入

合計5,678円で、うち現金収入4,287円、外部支払現物価額58円、生産現物家計仕向額1,333円である。農業以外の収入のうち主なものは俸給償与2,106円(37.1%)、生産物家計仕向額が大きな割合を占める林産物収入が1,826円(2.2%)、水産業商工鉱業運送業等の事業収入の898円(15.8%)である。

### 農業以外の支出

合計760円で現物による支出はない。支出中の大半は水産業商工鉱業運送業の事業収入に伴う支出であつて752円、残り負債利子は8円に過ぎない。

### 租税公課

合計564円で、うち現金560円、外部支払現物価額4円である。支出中主なものは、青年団費、婦人会費等のその他の負担の207円(36.9%)、市町村民税85円(15.0%)、P、T、A寄附金、共同募金等のその他の公課の52円

(9.2%)である。

### 家計支出

合計26,060円で、うち現金支出12,283円、外部支払現物価額226円、生産現物家計仕向額13,551円である。これを前月に比較すると、現金支出においては16%を上廻り現物においては3.5%を下廻っている。16%現金支出の増は冬季にそなえての衣料品の794円(39.5%)薪炭代11.0%増が目立っている。

エンゲル係数は58.3で前月の64.6に比べれば6.3下降した。

### 財産的収支

財産的収入は7,417円で現物の収入はなく、貸付金等の回収及び預貯金引出しが7,017円(94.6%)、残りは借入金400円である。

財産的支出は9,330円で現物の支出はなく、貯蓄の7,089円(75.9%)投資の19.9%借入金返済の4.2%である。

### 総括計算

収入 合計35,021円(対前月比81.6%)で農業収入29,343円(収入総額の83.7%)、農業以外の収入5,678円(収入総額の16.3%)である。

支出 合計32,842円(対前月比97.1%)で農業支出5,458円(支出総額の16.6%)、農業以外の支出760円(支出総額の2.3%)、租税公課564円(支出総額の1.7%)、家計支出26,060円(支出総額の79.4%)である。

今月の収支差引は2,179円の黒字で農家所得を100.0としてみた場合プラス7.7で前月のプラス26.3に比較すれば減少はしているが黒字は持続している。

これを總括したのが次表である。

	農業収入 (1)	農業支出 (2)	農業所得 (A) (1)-(2)	農業以外の 収入 (3)	農業以外の 支出 (4)	農外所得 (B) (3)-(4)	農家所得 (C) (A)+(B)	租税公課 (5)	家計支出 (6)	農業余剰 (A)-(5)	農家経済 余剰(C)-(5)-(6)
金額(円)	29,343	5,458	23,885	5,678	760	4,918	28,803	564	26,060	△ 2,739	2,179
割合(%)	101.8	18.9	82.9	19.7	2.6	17.1	100.0	1.9	90.4	△ 9.4	7.7

統計表

(全県1戸当り平均、調査戸数97戸)

第一表 世帯員の構成

		男	女	計
世帯員数	0 ~ 1才	0.1	0.3	0.4
	2 ~ 5才	0.4	0.4	0.8
	6 ~ 14才	0.5	0.5	1.0
	15 ~ 19才	0.2	0.4	0.6
	20 ~ 59才	1.5	1.6	3.1
	60才以上	0.3	0.4	0.7
	計	3.0	3.6	6.6
家族以外の員数		0.0	0.0	0.0
農業従事者	15 ~ 19才	0.1	0.1	0.2
	20 ~ 59才	1.2	1.5	2.7
	60才以上	0.2	0.0	0.2
	計	1.5	1.6	3.1
農業常備		0.0	0.0	0.0

第二表 経営地の構成

		自作地	小作地	計
耕地	一反畝	4.8	4	5.3
	二毛畑	8	0	8
	普通畑	4.4	4	4.8
	果実園	0	—	0
	桑園	3	—	3
	茶園	0	—	0
	その他の畑	0	—	0
	計	10.5	9	11.5
	宅地	9	0	9
	牧草畑及び採草地	1	1	3
薪炭林野地	材林	6	—	6
	炭林	4.5	—	4.5
	雑種	5	—	5
	田	1	—	1
	畑	9	—	9
貸付地	その他	1.2	—	1.2
	その他	1	—	1

第三表 農業収入

		現金	外部支払現物価額	生産現物家計仕向額	計			
作物収入	稲	水稲	梗米	総額	6,689	94	7,069	13,852
				内供出	5,010	—	—	5,010
	稲	糯米	糯米	総額	—	14	483	497
				内供出	—	—	—	—
	作	陸稲	陸稲	総額	21	15	634	670
				内供出	—	—	—	—
	作物	稲	稲	稲穀及び加工品	220	7	15	242
				麦	237	97	884	1,218
	作物	麦	大	大	—	—	64	64
				小	195	57	338	590
	作物	麦	小	麦稈及び加工品	—	4	42	46
				雑穀	142	—	20	162
	作物	豆	豆	豆類	445	6	172	623
				甘藷	2,886	33	472	3,391
	作物	馬鈴薯	馬鈴薯	馬鈴薯	6	—	25	31
蔬菜				1,515	24	947	2,486	
作物	果	果	実	—	—	19	19	
			芸作	1,708	—	133	1,841	
作物	その他	その他	その他作物	194	—	1	195	
			小計	14,258	351	11,318	25,927	
養蚕収入	養蚕	繭	繭	—	—	—	—	
			玉繭、屑繭	—	—	—	—	
養畜収入	養畜	畜	小計	—	—	—	—	
			牛乳(山羊乳)	—	—	5	5	
養畜収入	養畜	畜	鶏及鶏卵	943	23	148	1,114	
			仔牛、仔馬、仔豚	567	—	—	567	
養畜収入	養畜	畜	育成畜及び肉畜類	953	—	—	953	
			固定資産でないもの	10	—	4	14	
養畜収入	養畜	畜	その他の農産物	—	—	—	—	
			小計	2,473	23	157	2,653	
農業雑収入		農業雑収入		20	—	743	763	
合計		合計(1)		16,751	374	12,218	29,343	

第四表 農業支出

	現金	外部支払現物価額	計
農備/年 雇	66	—	66
業勞/臨 時 雇	491	1	492
種 苗 及 び 苗 木	55	33	88
蚕 種	21	—	21
動 物 育 肉 用 畜 類	163	—	163
小動物及 び 種 付 料	340	6	346
肥 料	1,812	—	1,812
飼 料	1,049	156	1,205
農 業 薬 剤	9	—	9
諸 材 料	38	6	44
加工原料(農外加工を除く)	8	—	8
光 熱 動 力	83	—	83
小 農 具	464	—	464
農 具 修 繕	36	—	36
農用建物、維持修繕	118	—	118
役畜建物農具賃借料及料金	216	—	216
支 払 小 作 料	5	—	5
農 業 用 被 服 類	141	—	141
農 業 雑 支 出	141	—	141
合 計 (2)	5,256	202	5,458

第六表 農業以外の支出

	現金	外部支払現物価額	計
林 業 支 出	—	—	—
水産業商工鉱業運送業等の事業支出	752	—	752
負 債 利 子	8	—	8
雑 支 出	—	—	—
合 計 (4)	760	—	760

第五表 農業以外の収入

	現金	外部支払現物価額	生産現物家計仕向額	計
農外事業業収入	494	—	1,332	1,826
林産物収入	—	—	—	—
水産業商工鉱業運送業等の事業収入	897	—	1	898
農 外 雑 收 入	—	1	—	1
小 計	1,391	1	1,333	2,725
労働賃及 び 財 産 利 用 收 入	186	—	—	186
被 雇 賃 及 び 財 産 利 用 收 入	248	—	—	248
被 雇 賃 及 び 財 産 利 用 收 入	2,106	—	—	2,106
被 雇 賃 及 び 財 産 利 用 收 入	180	—	—	180
被 雇 賃 及 び 財 産 利 用 收 入	10	—	—	10
被 雇 賃 及 び 財 産 利 用 收 入	22	—	—	22
被 雇 賃 及 び 財 産 利 用 收 入	24	—	—	24
小 計	2,776	—	—	2,776
被 雇 賃 及 び 財 産 利 用 收 入	42	56	—	98
被 雇 賃 及 び 財 産 利 用 收 入	—	—	—	—
被 雇 賃 及 び 財 産 利 用 收 入	—	—	—	—
被 雇 賃 及 び 財 産 利 用 收 入	—	—	—	—
被 雇 賃 及 び 財 産 利 用 收 入	78	1	—	79
小 計	120	57	—	177
合 計 (3)	4,287	58	1,333	5,678

第七表 租 税 公 課

	現金	外部支払現物価額	計
租 税 公 課	34	—	34
国 税	12	—	12
所 得 税 (申 告 及 び 賦 課 分)	—	—	—
所 得 税 (源 泉 徴 収 分)	—	—	—
相 続 税	—	—	—
県 税	—	—	—
事 業 税	—	—	—
そ の 他 の 県 税	—	—	—
市 町 村 税	85	—	85
固 定 資 産 税	42	—	42
そ の 他 の 市 町 村 税	1	—	1
公 課	31	—	31
市 町 村 寄 附 金	13	—	13
部 落 協 議 費	12	—	12
水 利 組 合 費 及 び 耕 地 整 理 組 合 費	52	—	52
そ の 他 の 公 課	1	—	1
諸 負 担	49	—	49
農 業 協 同 組 合 費	12	—	12
農 業 共 済 組 合 負 担	9	4	13
健 康 保 健 組 合 負 担	207	—	207
社 寺 費	—	—	—
そ の 他 の 負 担	—	—	—
合 計 (5)	560	4	564

第八表 財産的収支

	現金	外部支払 現物価額	計
財産的収入	—	—	—
{ 資産処分の回収及び { 貸金等の引出金 { 貯金引出金	7,017	—	7,017
{ 借入金	400	—	400
{ 合計 (7)	7,417	—	7,417
財産的支出	1,859	—	1,859
{ 投資蓄	7,089	—	7,089
{ 借入金返済	382	—	382
{ 合計 (8)	9,330	—	9,330

第九表 家計支出

	現金	外部支払 現物価額	生産現 物家計 仕向額	計	
飲 食	米	22	35	7,933	7,990
	麦	85	22	1,357	1,464
	雑穀類	1	1	5	7
	豆類	10	—	475	485
	野菜及び漬物	2	5	153	160
	海草及び乾物	39	1	967	1,007
	魚介	50	2	—	52
	肉、卵、乳	617	9	1	627
	加工食料品	96	9	135	240
	調味料及び油脂	236	16	7	259
費 用	酒類	869	11	723	1,603
	嗜好品	401	—	—	401
	茶、菓子、果実	494	2	—	496
	清涼飲料	315	5	57	377
	共同飲事外食及び 学校給食	39	—	—	39
	小計	3,276	118	11,813	15,207
	被服費	2,797	12	—	2,803
	衣料品	565	13	—	578
	履物及び装身具	290	—	—	290
	電気代	87	—	1,385	1,472
家 計 支 出	薪炭代	19	0	—	19
	その他の光熱費	363	—	—	363
	住居費	799	62	—	861
	借地借家料、住宅 維持修繕費	264	—	—	264
	家具什器、諸設備	333	—	—	333
	衛生サービス料	290	—	—	290
	物的費用	23	1	—	24
	交通費	412	—	—	412
	通信費	766	—	—	766
	学校教育費	844	20	291	1,155
交 際 費	贈答	89	—	—	89
	来客諸会合	895	—	15	910
	家計雑費	160	—	47	207
	臨時費(婚姻、葬儀、諸祝)	17	—	—	17
	記入洩れ	12,283	226	13,551	26,060
	合計 (6)				

第十表 總括計算

	現金	外部支払 現物価額	生産現 物家計 仕向額	計	
前月からの繰越金	円 10,027	—	—	—	
収 入	農業収入 (1)	16,751	374	12,218	29,343
	農業以外の収入 (3)	4,287	58	1,333	5,678
	計 (A) = (1)+(3)	21,038	432	13,551	35,021
支 出	農業支出 (2)	5,256	202	—	5,458
	農業以外の支出 (4)	760	—	—	760
	租税公課 (5)	560	4	—	564
家計支出 (6)	12,283	226	13,551	26,060	
計 (B) = (2)+(4)+(5)+(6)	18,859	432	13,551	32,842	
差引所得 (C) = (A) - (B)	2,179	—	—	—	
財産的収入 (7)	7,417	—	—	—	
財産的支出 (8)	9,330	—	—	—	
農家収支差引 (D) = (C) + (7) - (8)	266	—	—	—	
翌月への繰越金	10,293	—	—	—	

註 △印はマイナスを示す。



# 資料

# 近 着 書 目 録

図 書 名	年月別	作 成 者 名	図 書 名	年月別	作 成 者 名
労働経済の分析	昭29.7.1	労働省労働統計調査部	7月の統計		秋田県統計課
石崎村勢要覧	〃28年	茨城県石崎村役場	統計月報	4月	年歌山県〃
失業状況実態調査報告	〃29.3	総理府統計局	統計コーナ	No.37	高知県統計協会
労働力臨時調査報告	〃28.	〃	府県間人口移動の概観	昭29.3月	厚生省人口問題研究所
経済統計月報	10月	日本銀行統計局	都市の経済構造と保健度の相関に関する実証的研究	〃29.1	〃
若越の統計	6月	福井県統計課	死亡構造とその測定に関する研究	〃29.1	〃
気象旬報	7月中旬	茨城県気象通報連絡会	社会階級別育児費調査報告	〃29.2	〃
統計徳島	7月	徳島県統計協会	戦後農村人口移動の地域的性格に関する一考察	〃29.2	〃
山形県経済統計月報	No.1.2.3	山形県知事室企画課	一近郊農村に於ける過剰労働力の存在形態	〃29.2	〃
北海道家計調査報告	1月	北海道統計課	地質調査所月報	3月	工業技術院地質調査所
県の透明統計図表で見る新潟県の現勢	No.30	新潟県統計課	統計春秋	7〃	福島県統計課
会議所月報	29年7月	大阪商工会議所図書館	統計月報	5〃	福岡県〃
農林水産統計月報	6〃	農林省統計調査部	統計長崎	5〃	長崎県〃
東京営林局統計書	昭28年	東京営林局	事業概況	5〃	郵政省
統計分析	1	通産省調査統計部	本県農家の構成と変遷	昭29年7月下旬	群馬県統計課
繊維統計月報	4月	〃	気象旬報	昭29.4月	茨城県気象通報連絡会
紙、パルプ統計月報	4〃	〃	東京湾調査地域、近郊農村実態調査報告書	昭29.4月	茨城県総合開発課
通産統計月報	6〃	〃	神奈川県工業の展望	戦后～昭27年6月	神奈川県統計協会
小売物価統計調査報告	5〃	総理府統計局	統計の泉	No.29	広島県〃
山口県統計月報	6〃	山口県企画統計課	教育統計	7月	文部省調査局統計課
統計	6〃	愛媛県統計協会	静岡県の統計	7〃	静岡県統計課
労働統計調査月報	6〃	日本労政協会	統計時報	7〃	愛知県〃
ひらけゆくひたち	6〃	日立市総務課調査係	家計調査報告	5〃	総理府統計局
みやぎ統計	7〃	宮城県統計協会	統計月報	7〃	〃
商業動態統計季報	1～3月	通産省調査統計部	北海道家計調査報告	2〃	北海道統計課
交流	7〃	山梨県統計協会	統計月報	5〃	和歌山県〃
統計	第3号	香川県統計課	気象月報	1.2.3〃	日立市天気相談所
徳島県市町村勢要覧	昭28年	徳島県統計協会	石川県家計調査報告	昭28.11	石川県
大阪の統計	7月	大阪府統計課	産業、交通、集積(工業)		櫻井明俊
漁村経済	第99号	全国漁業協同組合連合会	〃 (農業地理)		〃
東京郵政統計月報	7月	東京郵政局	〃 (鉱業)		〃
金融経済	26号	金融研究会	電気事業報告書	昭28年	東京電力株式会社
統計宮崎	No.1.2	宮崎県統計課	統計教育研究学校の報告	〃	山梨県教育委員会
文部統計速報	7月	文部省調査局統計課	笹子小学校	〃	〃
百貨店販売統計月報	2.5月	通産省調査統計部	曙中学校	〃	〃
道標	6月	山口県統計協会	〃 葦崎中学校	〃	〃
秋田県勢要覧	昭29年	秋田県統計課	県民所得推計結果報告	昭27年	長野県統計課
統計大分	7月	大分県統計協会	茨城教育調査	No.8	全国教育調査研究会
統計鹿児島	7〃	鹿児島県統計課	機械統計月報	6巻5号	茨城支部
調整報告届出統計月報	6〃	行政管理庁統計基準部	統計月報	8月	通産省調査統計部
統計情報	7〃	〃	国民所得資料月報	7〃	埼玉県統計課
ともしび	No.20	岡山県統計協会			経済審議会国民所得課